

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 実施計画事業 実施状況及び効果検証

No	交付対象事業の名称	担当課	事業の概要 ①目的 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 開始期	事業 終了期	A R6実績額（単位：円）										事業経費内訳（実績）	成果	効果・検証	
						総事業費	B												一般財源
							臨時交付金 充当額	C 低所得世帯 支援枠 【R5補正】	D 低所得世帯支 援枠(事務費) 【R5補正】	E 一体支援枠 【R6補正】	F 一体支援枠 (事務費) 【R6補正】	G 推奨事業 メニュー枠 【R6補正】	H 低所得世帯 支援枠 【R6補正】	I 低所得世帯支 援枠(事務費) 【R6補正】					
合計						212,781,650	203,810,517	31,062,000	1,185,863	102,870,000	3,350,000	0			8,971,133				
1	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金（非課税世帯分）【物価高騰対策給付金】	地域住民課	①物価高が低く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②住民税非課税世帯等に対する給付金および事務費 ※1世帯7万円 ③R5年度分の住民税非課税世帯	R5.12.15	R6.3.31	26,572,000	26,572,000	26,572,000							0	【給付金：139,860,000円】 非課税世帯：139,860,000円（1,998世帯） ※R5は113,288,000円を充当済み ※給付金支出合計との差額26,572,000円をR6に受入	【成果目標】 対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始する 【実績】 対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始する	コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰による負担を軽減するための支援として、特に影響を受けた低所得世帯（令和5年度分住民税非課税世帯）への生活支援を目標とする令和6年1月から支給を開始することができ、対象世帯へ給付を行うことができた。	
2	物価高騰対策給付金（非課税世帯・均等割世帯・子ども加算・調整給付）	地域住民課 住民課	①物価高が低く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金および事務費 ・住民税非課税世帯（10万円/世帯） ・住民税均等割のみ課税世帯（10万円/世帯） ・子ども加算（5万円/人） ・定額減税を補足する給付（最大4万円） ③住民税非課税世帯、住民税均等割のみ課税世帯、定額減税を補足する給付対象者	R6.6.14	R7.3.31	117,296,650	111,895,863	4,490,000	1,185,863	102,870,000	3,350,000			5,400,787	非課税世帯、均等割世帯及び子ども加算関係 【事務費：4,624,694円】 -報酬：2,828,116円 -通勤手当：166,400円 -消耗品費：104,788円 -印刷製本費：9,822円 -郵送料：88,758円 -手数料：36,410円 -委託費：1,390,400円 【給付金：32,920,000円】 -非課税世帯：18,970,000円（190世帯） -均等割世帯：11,600,000円（116世帯） -子ども加算：2,350,000円（47人） 定額給付金関係 【事務費：5,311,956円】 -報酬：2,308,955円 -消耗品費：87,069円 -印刷製本費：20,586円 -郵送料：104,396円 -手数料：169,950円 -委託費：2,585,000円 【給付金：74,440,000円】 -給付費：74,440,000円（世帯）	【成果目標】 対象世帯に対して令和6年8月までに支給を開始する 【実績】 対象世帯に対して令和6年8月から支給を実施	エネルギー・食料品価格等の物価高騰による負担を軽減するための支援として、特に影響を受けた低所得世帯（令和5年度分住民税均等割のみ課税世帯、令和6年度新たに住民税非課税・均等割のみ課税世帯）への生活支援を行うことができた。 また、定額減税補足給付金を支給することで、定額減税しきりない見込みの対象者へ不足なく支援できた。		
3	令和6年度黒潮町住民税非課税世帯臨時特別給付金	地域住民課	①物価高が低く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金および事務費 ・非課税世帯3万円/世帯 ・子ども加算2万円/人 ③R6年度住民税均等割非課税世帯	R7.1.8	R8.3.31	68,913,000	65,342,654						62,150,000	3,192,654	3,570,346	実績額 ※括弧内の数値はR6+R7支出済額 【事務費：3,192,654円（2,840,008円+352,646円）】 -人件費：1,211,185円（898,650円+312,535円） -需用費：104,411円（104,441円+0円） -役務費：601,058円（560,947円+40,111円） -委託費：1,276,000円（1,276,000円+0円） 【給付金：62,150,000円（57,670,000円+4,480,000円）】 -非課税世帯：58,710,000円（54,750,000円+3,960,000円） -子ども加算：3,440,000円（2,920,000円+520,000円）	【成果目標】 対象世帯に対して令和7年3月までに支給を開始する 【実績】 対象世帯に対して令和7年3月から支給を実施	エネルギー・食料品価格等の物価高騰による負担を軽減するための支援として、特に影響を受けた低所得世帯及び子育て世帯への生活支援を行うことができた。	